

# 取引力強化推進事業交付規程

長野県中小企業団体中央会

# 取引力強化推進事業 補助金交付規程

(制定) 平成30年 5月14日

長野県中小企業団体中央会

(趣旨)

第1条 長野県中小企業団体中央会（以下「長野県中央会」という。）が実施する小規模事業者組織化指導事業のうち、取引力強化推進事業実施組合に対する補助金の交付については、中小企業庁が定める「中小企業連携組織対策推進事業費補助金交付要綱」及び全国中小企業団体中央会（以下「全国中央会」という。）が定める「都道府県中小企業団体中央会小規模事業者組織化指導事業補助金交付規程」並びに「小規模事業者組織化指導事業の実施について」に定めるもののほか、取引力強化推進事業補助金交付規程」（以下「本規程」という。）の定めるところによって実施するものとする。

(補助金の交付対象)

第2条 組合が行う本事業に要する経費の補助（以下「補助金」という。）は、小規模事業者組合（以下「組合」という。）が行う本事業に要する経費であって、別紙に掲げるもののうち、中小企業団体中央会会長（以下「中央会会長」という。）が必要、かつ、適当と認めるものについて行う。

ただし、別紙 暴力団排除に関する誓約事項に記載されている事項に該当する者が行う事業に対しては、本補助金の交付対象としない。

2 補助金の交付対象となる組合は、以下の①～⑤の要件を満たす小企業者組合とする。

- ① 事業協同組合、商工組合及び商店街振興組合のうち、その直接又は間接の構成員の2分の1以上が小規模事業者（常時使用する従業員の数が20人（商業又はサービス業を主たる事業とする事業者については5人）以下の会社及び個人）であるもの。
- ② 事業協同小組合及び企業組合。
- ③ 協業組合であって、常時使用する従業員の数が5人以下のもの又は組合員の2分の1以上が協業実施直前において小規模事業者であったもの。
- ④ 事業協同組合連合会、商工組合連合会及び商店街振興組合連合会のうち、その会員組合の直接又は間接の構成員の総数のうち、2分の1以上が小規模事業者であるもの。
- ⑤ 前記①から④に掲げる組合以外の組合であって他の特別の法律に基づく組合にあつては、その直接又は間接の構成員の2分の1以上が小規模事業者であるもの。

(補助額)

第3条 中央会が交付する補助金の額は、補助対象経費総額の2/3以内であって、225千円を限度とする。

(補助金交付の申請)

第4条 組合は、補助金の交付を受けようとするときは、様式第1による補助金交付申請書（正

1 通) に組合等の定款、役員名簿、前事業年度の決算関係書類、当該事業年度の収支予算書並びに事業計画書、その他の関係書類を添えて中央会会長にその定める期日までに提出しなければならない。

(補助金の交付の決定)

第 5 条 中央会会長は、前条の規定による補助金交付申請書の提出があったときは、審査のうえ、補助金の交付の決定を行い、様式第 2 による補助金交付決定通知書により、組合に通知するものとする。この場合において、中央会会長は、補助金の適正な交付を行うため必要と認めるときは、申請に係る事項について修正を加え、交付の決定をすることができる。

(申請の取下げ)

第 6 条 組合は、前条による交付決定の内容又はこれに付された条件に対して不服がある場合には、申請の取り下げをすることができる。ただし、申請の取り下げをすることができる期限は、補助金の交付決定の通知を受けた日から 20 日以内とする。

(補助事業の内容又は経費の配分の変更)

第 7 条 組合は、本事業の内容又は経費の配分の変更をしようとするときは、あらかじめ様式第 3 による補助事業の内容(経費の配分)変更承認申請書(正 1 通)を中央会会長に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、中央会会長が別に定める軽微な変更については、この限りでない。

2 中央会会長は、前項の申請があったときは、審査のうえ、内容及び経費の配分の理由が適正と認めるときは、様式第 4 による補助事業の内容(経費の配分)変更承認通知書により、組合に通知するものとする。

(補助事業の中止又は廃止)

第 8 条 組合は、本事業の全部又は一部を中止又は廃止しようとするときは、あらかじめ様式第 3 による補助事業の中止(廃止)承認申請書(正 1 通)を中央会会長に提出し、その承認を受けなければならない。

2 中央会会長は、前項の申請があったときは、審査のうえ、中止又は廃止が適正と認めるときは、様式第 4 による補助事業の中止(廃止)承認通知書により、組合に通知するものとする。

(事故の届出)

第 9 条 組合は、非常災害等により本事業の遂行が困難になったときは、速やかに様式第 5 による補助事業事故報告書(正 1 通)を中央会会長に提出し、その指示を受けなければならない。

(状況報告)

第 10 条 組合は、9 月 30 日現在における本事業の遂行状況について、様式第 6 による補助事業遂行状況報告書(正 1 通)を 10 月 10 日までに中央会会長に提出しなければならない。

(事業完了期限)

第 11 条 組合は、原則として 2 月 5 日までに事業を完了するものとする。

2 組合は、第1項に規定する日までに事業を完了する見込みがなくなったときは、速やかに様式第7による補助事業完了期限延長申請書（正1通）を中央会会長に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、その延長できる期限は2月12日までとする。

3 中央会会長は、前項の申請があったときは、審査のうえ、期限延長の理由が適正と認めるときは、様式第8による補助事業完了期限延長承認通知書により、組合に通知するものとする。  
（実績報告）

第12条 組合は、本事業が完了したとき、又は第8条の規定による廃止の承認を受けたときは、その日から2週間を経過した日又は2月12日のいずれか早い日までに、また、第11条の規定により事業完了期限の延長承認を受けた組合等は、延長を受けた最後の日から3日以内に様式第9による補助事業実績報告書（正1通）を中央会会長に提出しなければならない。

（補助金の額の確定及び通知）

第13条 中央会会長は、前条の規定による実績報告書の提出を受けたときは、当該報告書の内容を審査し、必要に応じ現地調査等を行い、組合の補助事業の実施結果が補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合するものであるかどうかを調査し、適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、様式第10による補助金額確定通知書により組合等に通知するものとする。

（補助金の概算払の請求）

第14条 組合は、第5条の補助金の交付決定の通知を受け、概算払いを受けようとするときは、様式第11による補助金概算払請求書（正1通）を中央会会長に提出しなければならない。

2 中央会会長は、全国中央会から概算払いを受けた額の範囲内において、組合等が概算払いの請求時点における本事業遂行に要した額に係る補助金相当額、又は補助金交付決定額の2分の1のいずれか低い額を限度として、組合に対し、概算払いをすることができる。

（補助金の精算払の請求）

第15条 組合は、第13条の規定により、中央会から補助金額の確定通知書を受けた日から5日以内に、様式第12による補助金精算払請求書（正1通）を中央会会長に提出し、補助金の精算払いを受けることができる。

（補助金の交付決定の取消し）

第16条 中央会会長は、第8条の本事業の全部若しくは一部の中止若しくは廃止の申請があった場合又は次の各号に該当する場合には、第5条の交付の決定の全部若しくは一部を取消し、又は変更することができる。

（1）組合が、法令、本規程又は法令若しくは本規程に基づく中央会会長の処分若しくは指示に違反した場合。

（2）組合が、補助金を本事業の以外の用途に使用した場合。

（3）組合が、本事業に関して不正、怠慢、その他不適当な行為をした場合。

（4）交付決定後の生じた事情の変更により、本事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合。

(5) 組合が、別紙暴力団排除に関する誓約事項に違反した場合。

2 前項の規定は、第13条において定める補助金額の確定があった後においても適用があるものとする。

3 中央会会長は、補助金の交付決定の取消しを行った場合は、その旨を組合に対し、速やかに通知するものとする。

(補助金の返還)

第17条 組合は、第15条の規定により既に補助金の交付を受けた後、第16条の規定により取消しを受けた場合において、様式第13による補助金返還通知書に従って補助金を返還しなければならない。

2 組合は、第13条の規定により補助金の額の確定を受けた場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、補助金返還通知書に従って補助金を返還しなければならない。

3 前項の補助金の返還期限は、返還を通知した日から20日以内、又は3月31日のいずれか早い日までとし、期限内に返還されない場合は、未納に係る金額に対して、その未納たる期間に応じて、年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。

(補助金に係る経理)

第18条 組合は、補助金に係る経理についての収支の事実を明確にした帳簿及び証拠書類(以下「書類等」という。)を整備し、かつ、これらの書類等を本事業が完了した日の属する会計年度の終了後5年間保存しなければならない。

(財産の管理及び処分)

第19条 組合は、本事業により取得した備品について、その台帳を設け、保管状況を明らかにしておかなければならない。

2 組合は、前項の備品について、他の用途での使用、他の者に対する貸付け若しくは譲渡、他の物件との交換、又は債務の担保への提供(以下「取得財産の処分」という。)を行うときは、あらかじめ様式第14による取得財産の処分承認申請書(正1通)を中央会会長に提出し、その承認を受けなければならない。この場合において、中央会会長は、当該取得財産が耐用年数を経過している場合を除き、組合が取得財産の処分により収入があるときは、その収入の一部又は全部を納入させることができる。

(暴力団排除に関する誓約)

第20条 組合は、別紙記載の暴力団排除に関する誓約事項について補助金の交付申請前に確認しなければならない、交付申請書の提出をもってこれに同意したものとする。

(補助事業の監査)

第21条 中央会会長は、本事業の適正な遂行を確保するため必要と認めたときは、その指導員又は職員に対し組合等の監査を行わせることができる。

(企業化等の状況報告)

第22条 組合は、本事業の完了した日の属する会計年度の終了後5年間、毎会計年度終了後1

5日以内に本事業に係る企業化等の状況について、様式第16による企業化等状況報告書（正1通）を中央会会長に提出しなければならない。なお、本事業が完了した日の属する会計年度以降において本事業に係る企業化等によって収益が生じた場合においては、当該収益を生じた会計年度終了後15日以内に本様式により中央会会長に報告しなければならない。

（産業財産権に関する届出）

第23条 組合は、本事業の成果に基づく発明、考案等に関して、特許権、実用新案権又は意匠権（以下「産業財産権」という。）を、本事業を実施した年度又は本事業の完了した日の属する会計年度の終了後5年以内に出願したときは、遅滞なくその旨記載した様式第17による産業財産権出願届（正1通）を中央会会長に届け出なければならない。

2 組合は、前項による出願後に産業財産権を取得し又は取得した産業財産権を譲渡し若しくは取得した産業財産権に実施権を設定した場合には、遅滞なくその旨を記載した様式第18による産業財産権取得又は譲渡し若しくは実施権の設定届（正1通）を中央会会長に届け出て、別途中央会会長の指示に従うものとする。

（収益納付）

第24条 組合は、様式15の報告に基づき、収益があると認められた場合、これにより生じた収益は、補助金額の範囲内で当該収益の額に相当する金額の一部を、本会及び全国中央会を通して国に納付するものとする。

（研究成果の帰属）

第25条 組合が本事業の実施により生じた成果及び産業財産権は、組合に帰属するものとする。

（成果の発表及び調査への協力）

第26条 中央会会長は、本事業で実施した事業の成果について、必要があると認められるときは、組合に発表させることができるものとする。

2 組合は、中央会会長が必要に応じて実施する調査等に協力しなければならない。

（情報管理及び秘密保持）

第27条 中央会会長は、補助事業の遂行に際し知り得た第三者の情報については、当該情報を提供する者の指示に従い、又は、特段の指示がないときは情報の性質に応じて、法令を遵守し適正な管理をするものとし、補助事業の目的又は提供された目的以外に利用してはならない。なお、情報のうち第三者の秘密情報（事業関係者の個人情報等を含むがこれらに限定されない。）については、機密保持のために必要な措置を講ずるものとし、正当な理由なしに開示、公表、漏えいしてはならない。

2 中央会会長は、補助事業の一部を第三者（以下「履行補助者」という。）に行わせる場合には、履行補助者にも本条の定めを遵守させなければならない。中央会会長又は履行補助者の役員又は従業員による情報漏えい行為も県中央会会長による違反行為とみなす。

3 本条の規定は補助事業の完了後（廃止の承認を受けた場合を含む。）も有効とする。

(その他)

第28条 中央会会長は、組合に対し、本規程に定めるもののほか、必要と認める書類の提出を求めることができる。